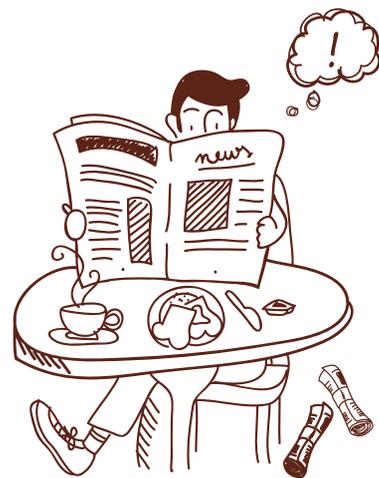


social studies for civil ability

市民的 능력のための 社会スタディ 2016



designed by freepik.com

私たちが生きる現代社会は、ますます複雑化、多様化しています。この講座シリーズでは、男女共同参画に関わる課題を中心として、現代に生きる私たち市民が知っておくべき社会的テーマについて、専門講師とともに検証します。一緒に考えてみませんか。



「女性議員を増やすために — ポジティブ・アクションを考える —」

山内幸雄さん（山梨学院大学法学部政治行政学科教授）

10月13日（木）13：30～15：30 @小研修室1



「貧困の連鎖を断ち切るために — 子どもの貧困を考える —」

鈴木隆弘さん（高千穂大学人間科学部准教授）

10月27日（木）13：30～15：30 @小研修室1



「人間らしい最低限度の生活とは？ — セーフティ・ネットを考える —」

石川 恵さん（弁護士／山梨学院大学法学部法学科非常勤講師）

11月10日（木）13：30～15：30 @小研修室1



「LGBT と同性パートナーシップ — 多様性のあるまちづくりを考える —」

清水知佳さん（山梨学院大学法学部政治行政学科准教授）

11月24日（木）13：30～15：30 @小研修室1

- 受講無料 ■ 対象：一般県民 ■ 定員：各回 40 名（要事前申込み）
- 申込み：電話、FAX、メールにてぴゅあ総合までお申込みください。

【主催】山梨県立男女共同参画推進センター・山梨学院生涯学習センター

【共催】山梨県女性議員の会・政策研究会「甲斐」・21世紀やまなし女性会議



キャンパスネットやまなし
連携講座

申込み・問合せ

山梨県立男女共同参画推進センター

ぴゅあ総合

〒400-0862 山梨県甲府市朝気 1-2-2
TEL:055-235-4171 FAX:055-235-1077
sogoevent@yamanashi-bunka.or.jp



6か月～就学前
3日前までに
ご予約ください。



「ぴゅあ総合フェイスブック」で検索！
「いいね」すると最新情報が受け取れます。

市民的能力のための社会スタディ 2016

STUDY-01

「女性議員を増やすために— ポジティブ・アクションを考える —」

山内幸雄さん（山梨学院大学法学部政治行政学科教授）

日本における女性国会議員の割合は、世界に比べ極めて少ない。世界平均の 22.2% を大きく下回り、189 カ国中 127 位である。内閣府男女共同参画局では HP において「社会のあらゆる分野で、2020 年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30% 程度になるよう期待する」という数値目標とポジティブ・アクションの重要性を掲げているが、実際の動きは緩慢で国民の理解も進んでいない。ポジティブ・アクションの手法には、クォータ制、プラス・ファクター制、ゴール&タイムテーブル制などがあり、手法への理解も議論も深まっていない。制度を正しく理解し、その必要性について考える。

STUDY-02

「貧困の連鎖を断ち切るために— 子どもの貧困を考える —」

鈴木隆弘さん（高千穂大学人間科学部准教授）

先進諸国における貧困層の割合を把握する指標に相対的貧困率がある。日本の子どもの相対的貧困率は、年々悪化し、2012 年のデータでは 16.3%（厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」）。0 歳から 17 歳の子どものうち、約 6 人に 1 人が貧困状況にあることになる。実数では約 328 万人。経済協力開発機構加盟 34 개국でみると、日本の貧困率は高いほうから 11 番目に位置する。子ども時代の経済格差は教育格差を生み、将来の所得格差に繋がり困窮生活は次代に引き継がれることとなる。こうした「貧困の連鎖」を断ち切るために、どのような支援が相応しいのかを考える。

STUDY-03

「人間らしい最低限度の生活とは？— セーフティ・ネットを考える —」

石川 恵さん（弁護士／山梨学院大学法学部法学科非常勤講師）

逼迫する経済状況から、生活保護受給者は平成 23 年度以降増加傾向が続いている。そうした中、パチンコ店に出入りしていた生活保護受給者に対して、保護費支給停止・減額処分を行った大分県別府市と中津市が県から不適切と指摘され方針転換し、平成 27 年度から処分を取りやめたニュースが報道された。生活保護法第一条には、「この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」とある。国や地方が補償すべき最低限度の生活とはどのようなレベルを指すのか。生活保護費を失う危険のある遊興費の支出は認められるのか。福祉のあるべき姿を行政と受給者それぞれの立場から考える。

STUDY-04

「LGBT と同性パートナーシップ— 多様性のあるまちづくりを考える —」

清水知佳さん（山梨学院大学法学部政治行政学科准教授）

2015 年に電通ダイバーシティ・ラボが 20～50 歳代の約 70,000 人を対象に行ったネット調査では、性的マイノリティに該当する人は全体の 7.6% で 13 人に 1 人となっている。東京都渋谷区は、日本ではじめて「同性パートナーシップを結婚に相当する関係」を認め、条例が成立するなど、近年、LGBT への理解と施策が大都市を中心に進み始めている。地域が多様な価値観を認め、彼らを仲間として迎えることの出来る暮らしやすいまちづくりのために何が必要かを考える。